

平成 2 7 年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成27年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成27年度の加入世帯数は、3月末現在で7,204世帯（前年度7,272世帯）、被保険者数は12,212人（前年度12,503人）となっています。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ5,812,271千円でしたが、歳入について前年度繰越金の増や療養給付費等交付金の減、歳出について保険給付費や償還金などの不足を補うため、年度途中に3回の補正を行い、最終予算額は5,935,551千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は6,050,674,053円で前年度対比9.7%の増、歳出総額は5,817,895,315円で同比12.7%の増、歳入歳出差引額は232,778,738円で同比34.4%の減となりました。

歳入では、前期高齢者交付金1,618,713,094円（構成比26.8%）、国民健康保険税1,173,929,229円（構成比19.4%）、国庫支出金1,018,648,616円（構成比16.8%）、共同事業交付金1,171,844,554円（構成比19.4%）、県支出金269,001,796円（構成比4.4%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,574,938,244円（構成比61.5%）、後期高齢者支援金等686,497,239円（構成比11.8%）、共同事業拠出金1,136,283,713円（構成比19.5%）、介護納付金253,689,479円（構成比4.4%）が主なものであり、これらの費目で全体の97.2%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,350,546,612円で前年度対比4.0%の増、退職被保険者等の保険者負担額は201,685,497円で同比13.1%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計では同比2.9%の増となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が282,389円で前年度対比5.3%の増、退職被保険者等は323,733円で同比3.8%の増となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は284,452円で同比5.1%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第2期計画期間の3年目を迎え、平成27年度の特定健康診査の受診者数は2,467人で、実施率は約24.6%でした。

昨今の厳しい経済情勢により国民健康保険税の収入が落ち込む一方、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
765,223,207	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	812,675,571	765,223,207	0	47,452,364	94.2
	26	830,564,788	779,118,537	14,800	51,431,451	93.8
	比較	△17,889,217	△13,895,330	△14,800	△3,979,087	0.4
	調定額で2.2%、収入済額で1.8%の減となり、徴収率で0.4ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,682,920円が含まれています。					
217,238,805	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	232,577,837	217,238,805	0	15,339,032	93.4
	26	239,097,494	222,383,244	7,600	16,706,650	93.0
	比較	△6,519,657	△5,144,439	△7,600	△1,367,618	0.4
	調定額で2.7%、収入済額で2.3%の減となり、徴収率で0.4ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額501,849円が含まれています。					
53,754,686	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	60,316,860	53,754,686	0	6,562,174	89.1
	26	59,312,513	52,353,891	900	6,957,722	88.3
	比較	1,004,347	1,400,795	△900	△395,548	0.8
	調定額で1.7%、収入済額で2.7%の増となり、徴収率で0.8ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額144,737円が含まれています。					
47,055,005	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	285,685,474	47,055,005	14,309,641	224,320,828	16.5
	26	304,233,355	40,742,461	26,582,097	236,908,797	13.4
	比較	△18,547,881	6,312,544	△12,272,456	△12,587,969	3.1
	調定額で6.1%の減、収入済額で15.5%の増となり、徴収率で3.1ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額4,700円が含まれています。					
12,501,005	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	70,209,407	12,501,005	2,385,890	55,322,512	17.8
	26	68,002,918	10,122,300	3,537,960	54,342,658	14.9
	比較	2,206,489	2,378,705	△1,152,070	979,854	2.9
	調定額で3.2%、収入済額で23.5%の増となり、徴収率で2.9ポイント上昇いたしました。					
5,769,962	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	36,059,049	5,769,962	1,484,113	28,804,974	16.0
	26	36,872,897	4,721,639	2,819,606	29,331,652	12.8
	比較	△813,848	1,048,323	△1,335,493	△526,678	3.2
	調定額で2.2%の減、収入済額で22.2%の増となり、徴収率で3.2ポイント					

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収入済額	歳入の実績及び説明				
	上昇いたしました。				

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

46,717,370	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>47,407,295</td> <td>46,717,370</td> <td>0</td> <td>689,925</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>67,025,061</td> <td>66,334,519</td> <td>0</td> <td>690,542</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△19,617,766</td> <td>△19,617,149</td> <td>0</td> <td>△617</td> <td>△0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で29.3%、収入済額で29.6%の減となり、徴収率で0.5ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額22,306円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	47,407,295	46,717,370	0	689,925	98.5	26	67,025,061	66,334,519	0	690,542	99.0	比較	△19,617,766	△19,617,149	0	△617	△0.5
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	47,407,295	46,717,370	0	689,925	98.5																								
26	67,025,061	66,334,519	0	690,542	99.0																								
比較	△19,617,766	△19,617,149	0	△617	△0.5																								
12,758,187	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>12,994,173</td> <td>12,758,187</td> <td>0</td> <td>235,986</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>18,705,178</td> <td>18,474,932</td> <td>0</td> <td>230,246</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△5,711,005</td> <td>△5,716,745</td> <td>0</td> <td>5,740</td> <td>△0.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で30.5%、収入済額で30.9%の減となり、徴収率で0.6ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額6,424円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	12,994,173	12,758,187	0	235,986	98.2	26	18,705,178	18,474,932	0	230,246	98.8	比較	△5,711,005	△5,716,745	0	5,740	△0.6
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	12,994,173	12,758,187	0	235,986	98.2																								
26	18,705,178	18,474,932	0	230,246	98.8																								
比較	△5,711,005	△5,716,745	0	5,740	△0.6																								
9,770,089	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>9,959,964</td> <td>9,770,089</td> <td>0</td> <td>189,875</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>14,271,766</td> <td>14,109,545</td> <td>0</td> <td>162,221</td> <td>98.9</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△4,311,802</td> <td>△4,339,456</td> <td>0</td> <td>27,654</td> <td>△0.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で30.2%、収入済額で30.8%の減となり、徴収率で0.8ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額5,464円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	9,959,964	9,770,089	0	189,875	98.1	26	14,271,766	14,109,545	0	162,221	98.9	比較	△4,311,802	△4,339,456	0	27,654	△0.8
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	9,959,964	9,770,089	0	189,875	98.1																								
26	14,271,766	14,109,545	0	162,221	98.9																								
比較	△4,311,802	△4,339,456	0	27,654	△0.8																								
2,643,946	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>7,651,641</td> <td>2,643,946</td> <td>1,092,617</td> <td>3,915,078</td> <td>34.6</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>8,728,081</td> <td>1,330,613</td> <td>436,369</td> <td>6,961,099</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△1,076,440</td> <td>1,313,333</td> <td>656,248</td> <td>△3,046,021</td> <td>19.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で12.3%の減、収入済額で98.7%の増となり、徴収率で19.4ポイント上昇いたしました。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	7,651,641	2,643,946	1,092,617	3,915,078	34.6	26	8,728,081	1,330,613	436,369	6,961,099	15.2	比較	△1,076,440	1,313,333	656,248	△3,046,021	19.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	7,651,641	2,643,946	1,092,617	3,915,078	34.6																								
26	8,728,081	1,330,613	436,369	6,961,099	15.2																								
比較	△1,076,440	1,313,333	656,248	△3,046,021	19.4																								
209,624	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>994,155</td> <td>209,624</td> <td>626</td> <td>783,905</td> <td>21.1</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>967,944</td> <td>204,035</td> <td>0</td> <td>763,909</td> <td>21.1</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>26,211</td> <td>5,589</td> <td>626</td> <td>19,996</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で2.7%、収入済額2.7%の増となり、徴収率は変わりませんでした。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	994,155	209,624	626	783,905	21.1	26	967,944	204,035	0	763,909	21.1	比較	26,211	5,589	626	19,996	0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	994,155	209,624	626	783,905	21.1																								
26	967,944	204,035	0	763,909	21.1																								
比較	26,211	5,589	626	19,996	0																								
287,343	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>1,029,795</td> <td>287,343</td> <td>64,887</td> <td>677,565</td> <td>27.9</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>1,118,903</td> <td>219,098</td> <td>32,231</td> <td>867,574</td> <td>19.6</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△89,108</td> <td>68,245</td> <td>32,656</td> <td>△190,009</td> <td>8.3</td> </tr> </tbody> </table>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	27	1,029,795	287,343	64,887	677,565	27.9	26	1,118,903	219,098	32,231	867,574	19.6	比較	△89,108	68,245	32,656	△190,009	8.3
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
27	1,029,795	287,343	64,887	677,565	27.9																								
26	1,118,903	219,098	32,231	867,574	19.6																								
比較	△89,108	68,245	32,656	△190,009	8.3																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	療養給付費負担金	一般被保険者の保険者負担分の医療費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
	介護納付金負担金	医療保険者が納付する介護納付金に対して交付されたものです。
	後期高齢者支援金分負担金	医療保険者が納付する後期高齢者の医療費に係る支援金に対して交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	平成26年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度で概算交付され、翌年度に精算されるものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間の地域格差による財政の不均衡を補うため、調整対象需要額（医療費）と調整対象収入額（保険税収入等）により算定し、交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 現年度分	療養給付費等交付金	退職者医療制度に基づき、退職被保険者等の保険者負担分の医療費に対し保険税等を除いた額が、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
--------	-----------	---

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 現年度分	現年度分	保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調
--------	------	--------------------------

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で8.0%の減、収入済額で31.1%の増となり、徴収率は8.3ポイント上昇いたしました。

(目) 1 療養給付費等負担金

533,904,043	・療養給付費負担金 負担率 32/100	533,904,043円
81,180,633	・介護納付金負担金 負担率 32/100	81,180,633円
210,703,144	・後期高齢者支援金負担金 負担率 32/100	210,703,144円

(目) 2 高額医療費共同事業負担金

25,045,796	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	25,045,796円
------------	--------------------------	-------------

(目) 3 特定健康診査等負担金

4,448,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,448,000円
314,000	・特定健康診査等負担金	314,000円

(目) 1 財政調整交付金

159,028,000	・普通調整交付金	159,028,000円
4,025,000	・特別調整交付金 国保税の減免措置に要した費用分 ジェネリック医薬品の普及促進に係る財政負担増分 国保税の特別徴収と口座振替の選択制度実施に係る費用分 制度改正に伴うシステム改修に係る費用分 生活習慣病重症化予防対策事業に要した費用分	750,000円 113,000円 6,000円 324,000円 2,832,000円

(目) 1 療養給付費等交付金

193,152,000	・療養給付費等交付金	193,152,000円
-------------	------------	--------------

(目) 1 前期高齢者交付金

1,618,713,094	・前期高齢者交付金	1,618,713,094円
---------------	-----------	----------------

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌々年度に精算されるものです。

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	平成26年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌年度に精算されるものです。

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間における被保険者数や所得水準等による保険財政の不均衡を調整するために交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
------------------	----------------	---

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	保険給付費支払基金積立金利子	白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	----------------	---

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-----------	-------------------	------------------------

(目) 1 前期高齢者交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 高額医療費共同事業負担金

25,045,796	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	25,045,796円
------------	--------------------------	-------------

(目) 2 特定健康診査等負担金

4,541,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,541,000円
314,000	・特定健康診査等負担金	314,000円

(目) 1 都道府県財政調整交付金

192,685,000	・普通調整交付金	192,685,000円
46,416,000	・特別調整交付金 医療費適正化対策分 国保税徴収対策分 被保険者資格等適用適正化対策分 国保税減免分等	12,827,000円 32,149,000円 30,000円 1,410,000円

(目) 1 高額医療費共同事業交付金

110,202,787	・高額医療費共同事業交付金	110,202,787円
-------------	---------------	--------------

(目) 2 保険財政共同安定化事業交付金

1,061,641,767	・保険財政共同安定化事業交付金	1,061,641,767円
---------------	-----------------	----------------

(目) 1 利子及び配当金

74,800	・保険給付費支払基金運用利子	74,800円
--------	----------------	---------

(目) 1 一般会計繰入金

89,630,940	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	89,630,940円
------------	--------------------	-------------

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分及び赤字補填分等に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金のうち、療養給付費等交付金への超過交付分の返還に充てるべき繰越金です。
----------------	--------	--

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 実費弁償金	栄養教室調理参加者負担金	栄養教室の調理実習の参加者から徴収する費用です。
2 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの1年間凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額(指定公費負担医療分)が国保連合会から交付されたものです。
	老人保健拠出金還付金	老人保健拠出金に対する還付金です。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。
	特定健康診査委託料返還金	特定健康診査に係る不当利得の返還金です。

(目) 1 一般会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
73,690,909	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	73,690,909円
47,374,841	・事業運営繰入金	47,374,841円
7,280,000	・出産育児一時金繰入金	7,280,000円
14,179,292	・財政安定化支援事業繰入金	14,179,292円

(目) 1 療養給付費等交付金繰越金

34,940,983	・療養給付費等交付金繰越金	34,940,983円
------------	---------------	-------------

(目) 2 その他繰越金

320,018,758	・前年度繰越金	320,018,758円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

10,645,883	・一般被保険者延滞金	10,645,883円
------------	------------	-------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

511,861	・退職被保険者等延滞金	511,861円
---------	-------------	----------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

4,241,752	・一般被保険者第三者納付金(12件分)	4,241,752円
-----------	---------------------	------------

(目) 4 一般被保険者返納金

1,166,620	・一般被保険者返納金(64件分)	1,166,620円
-----------	------------------	------------

(目) 6 雑入

2,100	・栄養教室調理実習参加者負担金	2,100円
1,077,752	・指定公費負担医療分	1,077,752円
304	・老人保健拠出金還付金	304円
518,098	・診療報酬返還金(4件分)	518,098円
29,871	・特定健康診査委託料返還金(3件分)	29,871円

平成27年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数	7,204				
被 保 険 者 数	総 数	12,212	240	5,579	2,516
	一般被保険者	11,710	240	5,579	2,516
	退職被保険者等	502	0		
区 分	年 度 平 均	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数	7,288				
被 保 険 者 数	総 数	12,488	236	5,564	2,568
	一般被保険者	11,865	236	5,564	2,568
	退職被保険者等	623	0		

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
		4,108	△ 172	3,936

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	20,530	7,204	35.1%
人 口	52,136	12,212	23.4%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
			415	1,528	15	23	0	62
本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計	
		326	1,314	50	61	471	110	2,332

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,149,570,000	1,173,929,229	19.4%	総 務 費	25,395,000	24,515,469	0.4%
国庫支出金	966,500,000	1,018,648,616	16.8%	保 険 給 付 費	3,624,315,000	3,574,938,244	61.5%
療養給付費等 交 付 金	191,556,000	193,152,000	3.2%	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	686,498,000	686,497,239	11.8%
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,618,713,000	1,618,713,094	26.8%	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	484,000	483,536	0.0%
県 支 出 金	252,059,000	269,001,796	4.4%	老 人 保 健 抛 出 金	25,000	21,501	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	1,151,016,000	1,171,844,554	19.4%	介 護 納 付 金	253,690,000	253,689,479	4.4%
財 産 収 入	200,000	74,800	0.0%	共 同 事 業 抛 出 金	1,157,014,000	1,136,283,713	19.5%
繰 入 金	234,955,000	232,155,982	3.8%	保 健 事 業 費	60,484,000	57,264,744	1.0%
繰 越 金	354,958,000	354,959,741	5.9%	基 金 積 立 金	200,000	74,800	0.0%
諸 収 入	16,024,000	18,194,241	0.3%	公 債 費	1,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	86,262,000	84,126,590	1.4%
				予 備 費	41,183,000	0	0.0%
合 計	5,935,551,000	6,050,674,053	100.0%	合 計	5,935,551,000	5,817,895,315	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
普通預金 定期預金	348,532,379	74,800	0	348,607,179

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分	調 定 額			収 納 額			収 納 率	
	総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり		
医療 給付 費分	一般被保険者分	812,675,571	115,832	68,494	765,223,207	109,068	64,494	94.2%
	退職被保険者等分	47,407,295	174,292	76,095	46,717,370	171,755	74,988	98.5%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	232,577,837	33,150	19,602	217,238,805	30,963	18,309	93.4%
	退職被保険者等分	12,994,173	47,773	20,857	12,758,187	46,905	20,479	98.2%
介護 納付 金分	一般被保険者分	60,316,860	20,658	17,191	53,754,686	18,673	15,539	89.1%
	退職被保険者等分	9,959,964			9,770,089			98.1%
合 計	1,175,931,700	161,352	94,165	1,105,462,344	151,683	88,522	94.0%	

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,349	136	2,485
		2,452	148	2,600
	費 用 額	57,385,723	3,644,838	61,030,561
		1,360,733,663	86,770,740	1,447,504,403
入 院 外	件 数	97,133	5,324	102,457
	費 用 額	1,463,469,279	88,259,980	1,551,729,259
歯 科	件 数	25,500	1,583	27,083
	費 用 額	302,340,280	17,020,760	319,361,040
調 剤	件 数	59,877	3,359	63,236
	費 用 額	809,475,278	44,565,340	854,040,618
療 養 費	件 数	4,377	241	4,618
	費 用 額	39,915,545	2,503,031	42,418,576
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪 問 看 護	件 数	347	48	395
	費 用 額	19,503,070	2,260,650	21,763,720
合 計	件 数	189,686	10,703	200,389
	費 用 額	4,052,822,838	245,025,339	4,297,848,177

注: 1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費費用額 (円)
一 般 分	20.666	818.651	214.918	1,054.235	341,578
退 職 分	23.756	854.575	254.093	1,132.424	393,299
合 計	20.820	820.444	216.872	1,058.136	344,158

注:1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一 般 被 保 険 者 分	2,948,977,416	420,322	248,544
	退 職 被 保 険 者 等 分	169,674,495	623,803	272,351
	計	3,118,651,911	427,916	249,732
療養費	一 般 被 保 険 者 分	30,503,782	4,348	2,571
	退 職 被 保 険 者 等 分	1,752,090	6,442	2,812
	計	32,255,872	4,426	2,583
高額療養費	一 般 被 保 険 者 分	371,065,414	52,888	31,274
	退 職 被 保 険 者 等 分	30,258,912	111,246	48,570
	計	401,324,326	55,066	32,137
合計	一 般 被 保 険 者 分	3,350,546,612	477,558	282,389
	退 職 被 保 険 者 等 分	201,685,497	741,491	323,733
	計	3,552,232,109	487,408	284,452

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他		
一般分	件数	313	731	548	1,094	1,150	656	2,280	6,772
	支給額	8,195,139	10,676,168	50,987,519	56,678,169	173,998,818	25,865,544	44,042,971	370,444,328
退職分	件数	22	13	37	184	64	10	19	349
	支給額	411,656	274,096	3,494,364	12,494,484	9,287,694	227,479	4,069,139	30,258,912
合 計	件数	335	744	585	1,278	1,214	666	2,299	7,121
	支給額	8,606,795	10,950,264	54,481,883	69,172,653	183,286,512	26,093,023	48,112,110	400,703,240
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分		39	退 職 分		5

注: 一般分の支給額合計には、返納金621,086円は含めていない。

(5) 一般被保険者に係る高額医療費共同事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同事業交付金決定額
80万円超過額	601	816,759,454	198,216,097	110,202,787

(6) 一般被保険者に係る保険財政共同安定化事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同安定化事業交付金決定額
1円超過額	189,791	3,695,500,446	1,787,882,685	1,061,641,767

(7) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一 件 当 たり 給 付 額
出 産 育 児 一 時 金	27	11,265,690	420,000
葬 祭 費	65	3,250,000	50,000

4 趣旨普及事業及び保健事業の状況

事 業 名	事 業 内 容																																																														
医 療 費 通 知	<p>○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知 (11月診療分・12月診療分) 5,932世帯 ・ 6月通知 (1月診療分・2月診療分) 5,778世帯 ・ 8月通知 (3月診療分・4月診療分) 5,990世帯 ・ 10月通知 (5月診療分・6月診療分) 5,881世帯 ・ 12月通知 (7月診療分・8月診療分) 5,818世帯 ・ 2月通知 (9月診療分・10月診療分) 5,899世帯 <p style="text-align: right;">合 計 6 回 35,298世帯</p>																																																														
ジェネリック利用差額通知	<p>○ 医療費の削減のため、後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知(1月診療分) 341通 ・ 10月通知(7月診療分) 351通 <p style="text-align: right;">合 計 2 回 692通</p>																																																														
総 合 健 診 助 成 (人 間 ド ッ ク)	<p>○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、加入期間を1年以上有し、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。</p> <p style="text-align: right;">補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 607人</p>																																																														
健 康 ま つ り	○ 埼玉県知事選挙のため中止																																																														
健 康 指 導 事 業	○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。 「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など																																																														
保 健 事 業	<p>○ 運動教室 10日間で1コース 申込実人数 29人</p> <p>○ 栄養教室 3日間で1コース 申込実人数 7人</p> <p>○ 生活習慣病重症化予防事業 ・生活保健指導(6か月間) 参加者15人 内14名修了者 ・受診勧奨(治療中断者・未受診者) 30人通知</p>																																																														
特 定 健 康 診 査 等	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <p>○ 特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>受 診 者</th> <th>受診率</th> <th>法定報告 受 診 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平 成 25年度</td> <td rowspan="2">9,969</td> <td>集 団 548</td> <td rowspan="2">24.2%</td> <td rowspan="2">30.9%</td> </tr> <tr> <td>個 別 1,868</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平 成 26年度</td> <td rowspan="2">10,130</td> <td>集 団 583</td> <td rowspan="2">25.7%</td> <td rowspan="2">32.0%</td> </tr> <tr> <td>個 別 2,020</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平 成 27年度</td> <td rowspan="2">10,032</td> <td>集 団 519</td> <td rowspan="2">24.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個 別 1,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施</p> <p>○ 特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対 象 者</th> <th>利 用 者</th> <th>完 了 者</th> <th>実施率</th> <th>法定報告 実 施 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平 成 25年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>183</td> <td>50</td> <td>36</td> <td rowspan="2">25.7%</td> <td rowspan="2">10.4%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>54</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平 成 26年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>192</td> <td>45</td> <td>17</td> <td rowspan="2">21.3%</td> <td rowspan="2">10.0%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>62</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平 成 27年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>222</td> <td>46</td> <td>16</td> <td rowspan="2">20.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>61</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		対象者	受 診 者	受診率	法定報告 受 診 率	平 成 25年度	9,969	集 団 548	24.2%	30.9%	個 別 1,868	平 成 26年度	10,130	集 団 583	25.7%	32.0%	個 別 2,020	平 成 27年度	10,032	集 団 519	24.6%		個 別 1,948		対 象 者	利 用 者	完 了 者	実施率	法定報告 実 施 率	平 成 25年度	動機付け支援	183	50	36	25.7%	10.4%	積極的支援	54	11	6	平 成 26年度	動機付け支援	192	45	17	21.3%	10.0%	積極的支援	62	9	6	平 成 27年度	動機付け支援	222	46	16	20.2%		積極的支援	61	12	3
	対象者	受 診 者	受診率	法定報告 受 診 率																																																											
平 成 25年度	9,969	集 団 548	24.2%	30.9%																																																											
		個 別 1,868																																																													
平 成 26年度	10,130	集 団 583	25.7%	32.0%																																																											
		個 別 2,020																																																													
平 成 27年度	10,032	集 団 519	24.6%																																																												
		個 別 1,948																																																													
	対 象 者	利 用 者	完 了 者	実施率	法定報告 実 施 率																																																										
平 成 25年度	動機付け支援	183	50	36	25.7%	10.4%																																																									
	積極的支援	54	11	6																																																											
平 成 26年度	動機付け支援	192	45	17	21.3%	10.0%																																																									
	積極的支援	62	9	6																																																											
平 成 27年度	動機付け支援	222	46	16	20.2%																																																										
	積極的支援	61	12	3																																																											

5 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委員 < 定数 15名 >

平成28年3月31日現在

1号委員	2号委員	3号委員	4号委員
五十嵐 泰子	小島 隆男	佐々木 操	永木 栄作
豊川 利江	渡邊 昇子	田口 光代	飛鳥 宏和
安藤 三知恵	矢部 親治	石川 和典	横山 春夫
上野 榮梨子	小澤 俊行	石井 一雄	—

(2) 会議

開催年月日	審議事項	審議の結果
平成27年5月27日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	継続審議
平成27年7月9日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	継続審議
平成27年8月20日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて ○ 平成26年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	継続審議 原案のとおり答申
平成27年10月6日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	継続審議
平成27年11月2日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて	改正案決定答申
平成28年2月10日	○ 平成28年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原案のとおり答申

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		25年度	伸率	構成比	26年度	伸率	構成比	27年度	伸率	構成比
国保加入世帯数	世帯数	7,228	0.8	/	7,272	0.6	/	7,204	△ 0.9	/
	加入割合%	36.7%	△ 0.5	/	36.2%	△ 0.5	/	35.1%	△ 1.1	/
被保険者数	一般被保険者	11,997	0.4	94.3	11,813	△ 1.5	94.5	11,710	△ 0.9	95.9
	退職被保険者等	721	△ 16.6	5.7	690	△ 4.3	5.5	502	△ 27.2	4.1
	合 計	12,718	△ 0.8	100.0	12,503	△ 1.7	100.0	12,212	△ 2.3	100.0
	加入割合%	24.7%	△ 0.5	/	24.2%	△ 0.5	/	23.4%	△ 0.8	/

○ 一人当たり療養諸費費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
一般被保険者分	315,080	3.8	322,529	2.4	341,578	5.9
退職被保険者等分	421,933	0.3	378,683	△ 10.3	393,299	3.9
合 計	322,249	3.4	325,804	1.1	344,158	5.6

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
一般被保険者分	14.58	14.47	13.58	1.59	1.56	1.54	1.89	1.85	1.84	1.90	1.87	1.84
退職被保険者等分	15.03	13.08	13.52	1.62	1.60	1.56	1.87	1.72	1.79	1.93	1.81	1.86
合 計	14.61	14.40	13.57	1.59	1.56	1.54	1.89	1.84	1.84	1.90	1.87	1.84

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
一般被保険者分	36,521	37,690	40,880	9,311	9,617	9,786	6,358	6,281	6,433	12,758	13,163	13,603
退職被保険者等分	52,819	56,537	43,364	11,010	10,646	10,652	6,279	6,298	6,008	16,437	15,157	14,638
合 計	37,704	38,579	41,021	9,435	9,682	9,831	6,352	6,282	6,408	13,022	13,283	13,659

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
一般被保険者分	19.85	20.04	20.67	798.94	804.89	818.65	206.49	209.31	214.92	1,025.29	1,034.24	1,054.24
退職被保険者等分	20.95	17.74	23.76	855.32	862.10	854.57	206.83	221.24	254.09	1,083.10	1,101.08	1,132.42
合 計	19.93	19.43	20.82	802.73	800.31	820.44	206.52	210.00	216.87	1,029.17	1,038.14	1,058.14

平成 2 7 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成27年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成27年度白岡市後期高齢者医療特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ521,045千円で、前年度に比較して額で28,717千円の増、率にして5.8%の増となりました。

その後、年度の途中で2回の補正を行い、最終予算額は、歳入歳出ともに、512,014千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は510,764,890円で前年度対比4.2%の増、歳出総額は507,750,621円で同比4.5%の増、歳入歳出差引額は3,014,269円で同比34.4%の減となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料403,906,110円（構成比79.1%）、繰入金92,522,000円（構成比18.1%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金476,584,803円（構成比93.9%）が主なものであり、内訳は保険料納付金405,661,050円、保険基盤安定負担金納付金70,923,753円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分普通徴収保険料に係る平成27年度収入です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
252,644,580	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	252,644,580	252,644,580	0	0	100
	26	243,160,400	243,160,400	0	0	100
	比較	9,484,180	9,484,180	0	0	0
	調定額、収入済額ともに3.9%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額636,050円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

150,733,600	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	152,940,200	150,733,600	0	2,206,600	98.6
	26	145,576,800	144,076,320	0	1,500,480	99.0
	比較	7,363,400	6,657,280	0	706,120	△0.4
	調定額で5.1%、収入済額で4.6%の増となり、徴収率は0.4ポイント低下いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額42,700円が含まれています。					
527,930	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	27	4,433,310	527,930	2,889,880	1,015,500	11.9
	26	4,273,650	604,670	659,750	3,009,230	14.1
	比較	159,660	△76,740	2,230,130	△1,993,730	△2.2
	調定額で3.7%の増、収入済額で12.7%の減となり、徴収率は2.2ポイント低下いたしました。					

(目) 1 事務費繰入金

21,598,247	・事務費繰入金	21,598,247円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

70,923,753	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	65,364,118円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	5,559,635円

(目) 1 繰越金

4,591,502	・前年度繰越金	4,591,502円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

13,200	・保険料延滞金	13,200円
--------	---------	---------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	還付加算金	過誤納保険料の還付に伴う還付加算金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
---------	-------	---

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託され実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
------------	----------	--

(目) 1 保険料還付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
491,550	・保険料還付金 491,550円

(目) 2 還付加算金

4,000	・還付加算金 4,000円
-------	---------------

(目) 1 健康診査等受託料

9,236,528	・健康診査受託料(1,176人) 8,516,592円
	・健康診査実施に係る事務経費 393,280円
	・詳細項目受託料(貧血検査) 79,552円
	・詳細項目受託料(心電図検査) 247,104円

平成27年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,136	51,651	485
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	13,147	12,628	519
高 齢 化 率	25.22%	24.45%	0.77%
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,536	7,371	165
後期高齢者(75歳以上)人口	5,611	5,257	354
後 期 高 齢 化 率	10.76%	10.18%	0.58%

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減	
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	5,525	5,193	332
	65歳以上75歳未満(障害認定者)	142	158	△ 16
	計	5,667	5,351	316
(再掲)被用者保険の被扶養者であった被保険者数	478	474	4	
(再掲)住所地特例者数(県外入所施設数)	6(5施設)	4(4施設)	2(1施設)	
適 用 除 外 者 数	92	68	24	
(再掲)他住所地特例者数(市内入所施設数)	31(8施設)	22(7施設)	9(1施設)	

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	405,151,000	403,906,110	79.1%	総 務 費	16,310,000	15,812,871	3.0%
繰 入 金	92,522,000	92,522,000	18.1%	広域連合納付金	478,887,000	476,584,803	93.9%
繰 越 金	4,591,000	4,591,502	0.9%	保 健 事 業 費	13,061,000	13,047,895	2.6%
諸 収 入	9,750,000	9,745,278	1.9%	諸 支 出 金	2,525,000	2,305,052	0.5%
			0.0%	予 備 費	1,231,000	0	0.0%
合 計	512,014,000	510,764,890	100.0%	合 計	512,014,000	507,750,621	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	4,045	42,890,590	42,890,590	0	0	100.00%
	第2期(6月)	3,934	40,921,280	40,921,280	0	0	100.00%
	第3期(8月)	3,860	40,273,950	40,273,950	0	0	100.00%
	第4期(10月)	4,343	43,539,870	43,539,870	0	0	100.00%
	第5期(12月)	4,285	42,665,180	42,665,180	0	0	100.00%
	第6期(2月)	4,244	42,353,710	42,353,710	0	0	100.00%
	計	24,711	252,644,580	252,644,580	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,400	19,183,400	18,993,940	0	189,460	99.01%
	第2期(8月)	1,457	19,568,810	19,358,010	0	210,800	98.92%
	第3期(9月)	1,556	22,536,070	22,312,250	0	223,820	99.01%
	第4期(10月)	995	16,639,620	16,411,520	0	228,100	98.63%
	第5期(11月)	1,033	17,048,780	16,773,280	0	275,500	98.38%
	第6期(12月)	1,078	17,702,770	17,422,070	0	280,700	98.41%
	第7期(1月)	1,116	18,323,560	17,993,850	0	329,710	98.20%
	第8期(2月)	1,183	19,681,070	19,333,270	0	347,800	98.23%
	随 時 期	57	1,051,890	934,710	0	117,180	88.86%
	過 年 度	79	1,204,230	1,200,700	0	3,530	99.71%
	計	9,954	152,940,200	150,733,600	0	2,206,600	98.56%
現年度分計		34,665	405,584,780	403,378,180	0	2,206,600	99.46%
滞納繰越分		51	4,433,310	527,930	2,889,880	1,015,500	11.91%
総 合 計		34,716	410,018,090	403,906,110	2,889,880	3,222,100	98.51%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(16施設) 市外指定医療機関(68施設)	平成27年6月～11月	10,457円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対 象 者	5,192
受 診 者	1,176
受 診 率	22.7%

平成27年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 27 年度白岡市介護保険特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 2,628,802 千円で、前年度に比較して額で 101,156 千円の増、率にして 4.0% の増となりました。

その後、年度の途中で 4 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに、2,790,562 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 2,842,090,164 円で前年度対比 5.1% の増、歳出総額は 2,732,385,500 円で前年度対比 3.3% の増、歳入歳出差引額は 109,704,664 円で、前年度対比 83.0% の増となりました。

歳入では、保険料 758,536,700 円（構成比 26.7%）、国庫支出金 519,302,453 円（構成比 18.3%）、支払基金交付金 726,071,256 円（構成比 25.5%）、県支出金 399,964,353 円（構成比 14.1%）、白岡市一般会計等からの繰入金 375,885,364 円（構成比 13.2%）が主なものであります。

また、歳出では、保険給付費 2,556,187,694 円（構成比 93.6%）が主なものであります。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方（要介護 1 から要介護 5 まで）が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,312,493,511 円（構成比 90.5%）で、要支援認定を受けた方（要支援 1, 2）が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 100,269,189 円（構成比 3.9%）であります。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,312,493,511 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 839,928,058 円（構成比 36.3%）、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 1,035,786,586 円（構成比 44.8%）であります。

保険給付費の増加する中、保険給付費の適正化の取り組みとして、ケアプランチェックや事業者への実地指導等を行うと共に、滞納整理を強化し、保険料の収納確保に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)に

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明			
680,633,500	・現年度分特別徴収保険料			
	年度	26年度	27年度	比較
	調定額	584,932,100 円	680,633,500 円	95,701,400 円
	収入済額	584,932,100 円	680,633,500 円	95,701,400 円
	不納欠損額	0 円	0 円	0 円
	収入未済額	0 円	0 円	0 円
	徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0
	調定額、収入済額ともに16.4%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額602,000円が含まれています。			
75,981,600	・現年度分普通徴収保険料			
	年度	26年度	27年度	比較
	調定額	78,125,900 円	81,710,000 円	3,584,100 円
	収入済額	72,901,200 円	75,981,600 円	3,080,400 円
	不納欠損額	0 円	0 円	0 円
	収入未済額	5,224,700 円	5,728,400 円	503,700 円
	徴収率	93.3 %	93.0 %	△0.3
	調定額で4.6%、収入済額で4.2%の増となり、徴収率は93.0%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額44,100円が含まれています。			
1,921,600	・滞納繰越分普通徴収保険料			
	年度	26年度	27年度	比較
	調定額	10,616,400 円	10,887,700 円	271,300 円
	収入済額	2,884,600 円	1,921,600 円	△963,000 円
	不納欠損額	2,068,800 円	2,553,800 円	485,000 円
	収入未済額	5,663,000 円	6,412,300 円	749,300 円
	徴収率	27.2 %	17.6 %	△9.6
	調定額で2.6%の増、収入済額で33.4%の減となり、徴収率は17.6%となりました。			

(目) 1 介護給付費負担金

475,988,760	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分15/100・居宅給付費分20/100	475,988,760円
-------------	---	--------------

(目) 1 調整交付金

16,289,000	・調整交付金 交付割合 0.64%	16,289,000円
------------	----------------------	-------------

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

6,625,500	・地域支援事業交付金(介護予防事業) 負担率 25/100	6,625,500円
-----------	----------------------------------	------------

(目) 3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

19,203,990	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 負担率 39/100	19,203,990円
1,195,203	・前年度精算交付金	1,195,203円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		ついて、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算交付分	介護給付費交付金について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	介護給付費準備基金利子	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	-------------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 介護給付費交付金

716,149,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 28/100	716,149,000円
2,502,256	・前年度精算交付金	2,502,256円

(目) 2 地域支援事業支援交付金

7,420,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 28/100	7,420,000円
-----------	-----------------------------------	------------

(目) 1 介護給付費負担金

386,452,007	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分17.5/100・居宅給付費分12.5/100	386,452,007円
-------------	---	--------------

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)

3,312,750	・地域支援事業交付金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	3,312,750円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

9,601,995	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	9,601,995円
597,601	・前年度精算交付金	597,601円

(目) 1 利子及び配当金

48,500	・介護給付費準備基金利子	48,500円
--------	--------------	---------

(目) 1 介護給付費繰入金

326,123,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	326,123,000円
-------------	---------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)

3,019,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	3,019,000円
-----------	-------------------------------------	------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

9,220,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	9,220,000円
-----------	---------------------------	------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 過年度分	過年度分	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
--------	------	---------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	第三者納付金	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	--------	-----------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
	負担率 19.5/100	
1,563,464	・前年度精算繰入金	1,563,464円

(目) 4 その他一般会計繰入金

4,885,000	・一般事務費繰入金	4,885,000円
27,114,000	・認定事務費繰入金	27,114,000円

(目) 5 低所得者保険料軽減繰入金

3,960,900	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100	3,960,900円
-----------	--	------------

(目) 1 繰越金

59,945,015	・前年度繰越金	59,945,015円
------------	---------	-------------

(目) 1 雑入

2,336,523	・第三者納付金	2,336,523円
-----------	---------	------------

平成27年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,136	51,651	485
40歳以上人口	31,217	30,732	485
40歳以上65歳未満人口	18,070	18,104	△ 34
高齢者(65歳以上)人口	13,147	12,628	519
高齢化率	25.22%	24.45%	0.77
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,536	7,371	165
後期高齢者(75歳以上)人口	5,611	5,257	354
後期高齢化率	10.76%	10.18%	0.58

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第1号被保険者(65歳以上)数	13,060	12,549	511
住所地特例者数(市外入所施設数)	54 (37 施設)	52 (32 施設)	2 (5 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	141 (9 施設)	131 (7 施設)	10 (2 施設)
適用除外者数	3	4	△ 1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	733,436,000	758,536,700	26.7%	総 務 費	31,999,000	29,978,298	1.1%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	2,608,985,000	2,556,187,694	93.6%
国庫支出金	498,299,000	519,302,453	18.3%	基 金 積 立 金	44,537,000	43,118,628	1.6%
支払基金交付金	726,193,000	726,071,256	25.5%	地 域 支 援 事 業	80,904,000	79,663,469	2.9%
県 支 出 金	396,137,000	399,964,353	14.1%	諸 支 出 金	23,636,000	23,437,411	0.8%
財 産 収 入	51,000	48,500	0.1%	公 債 費	1,000	0	0.0%
繰 入 金	375,887,000	375,885,364	13.2%	予 備 費	500,000	0	0.0%
繰 越 金	59,945,000	59,945,015	2.0%				
諸 収 入	613,000	2,336,523	0.1%				
合 計	2,790,562,000	2,842,090,164	100.0%	合 計	2,790,562,000	2,732,385,500	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	103,919,200	103,919,200	0	0	100.00%
	第2期(6月)	103,200,700	103,200,700	0	0	100.00%
	第3期(8月)	113,877,300	113,877,300	0	0	100.00%
	第4期(10月)	120,845,600	120,845,600	0	0	100.00%
	第5期(12月)	119,536,100	119,536,100	0	0	100.00%
	第6期(2月)	119,254,600	119,254,600	0	0	100.00%
	計	680,633,500	680,633,500	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	11,267,100	10,659,600	607,500	0	94.61%
	第2期(8月)	11,451,100	10,805,000	646,100	0	94.36%
	第3期(9月)	12,019,800	11,324,700	695,100	0	94.22%
	第4期(10月)	7,515,400	6,934,600	580,800	0	92.27%
	第5期(11月)	8,143,600	7,487,800	655,800	0	91.95%
	第6期(12月)	8,775,700	8,087,100	688,600	0	92.15%
	第7期(1月)	9,882,700	9,142,700	740,000	0	92.51%
	第8期(2月)	10,891,700	9,929,400	962,300	0	91.16%
	随時	933,300	914,600	18,700	0	98.00%
	過年度	829,600	696,100	133,500	0	83.91%
	計	81,710,000	75,981,600	5,728,400	0	92.99%
現年度分計		762,343,500	756,615,100	5,728,400	0	99.25%
滞納繰越分		10,887,700	1,921,600	6,412,300	2,553,800	17.65%
総合計		773,231,200	758,536,700	12,140,700	2,553,800	98.10%

4 要介護・要支援認定者数(平成28年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	173	212	368	338	244	209	146	1,690
65歳以上75歳未満	24	26	54	49	31	19	26	229
75歳以上	149	186	314	289	213	190	120	1,461
第2号被保険者	0	6	6	11	12	6	7	48
合 計	173	218	374	349	256	215	153	1,738

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	79	149	288	243	152	107	56	1,074
第2号被保険者	0	5	6	8	7	5	3	34
合 計	79	154	294	251	159	112	59	1,108

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	0	27	24	24	27	10	112
第2号被保険者	0	0	1	0	0	0	1	2
合 計	0	0	28	24	24	27	11	114

(3) 施設介護サービス受給者数(平成28年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	152	114	2	268
第2号被保険者	2	5	0	7
合 計	154	119	2	275

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介護給付		予防給付	
居宅介護サービス給付費	1,035,786,586	介護予防サービス給付費	82,524,355
地域密着型介護サービス給付費	295,807,082	地域密着型介護予防サービス給付費	1,378,466
施設介護サービス給付費	839,928,058		
居宅介護福祉用具購入費	3,472,731	介護予防福祉用具購入費	460,624
居宅介護住宅改修費	9,405,832	介護予防住宅改修費	3,654,419
居宅介護サービス計画給付費	128,093,222	介護予防サービス計画給付費	12,251,325
小計	2,312,493,511	小計	100,269,189
高額介護サービス費	45,844,464	高額介護予防サービス費	3,459
高額医療合算介護サービス費	6,049,421	高額医療合算介護予防サービス費	118
特定入所者介護サービス等費			89,552,033
審査支払手数料			1,975,499
合計			2,556,187,694

6 地域支援事業実施状況

(1) 一次予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	事業費(円)
高齢者筋力向上トレーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・開催期数 3期 ・参加者数 152人 ・延べ開催数 288回 ・フォローアップトレーニング利用者数 <li style="padding-left: 20px;"><マシン> 延べ 28,596人 <li style="padding-left: 20px;"><健だま> 延べ 3,131人 	14,217,120
閉じこもり予防教室事業	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 24回 ・参加者数 9人 ・延べ参加者数 180人 	1,583,280

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティア育成研修	7	49

(2) 二次予防事業

ア 二次予防事業対象者把握事業

(単位:人)

	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	計
年度末人口	4,166	3,370	2,516	1,676	1,419	13,147
対象者数	11	12	109	103	95	330

イ 通所型介護予防事業

介護予防プログラム	実施箇所数	実施回数	参加人数
運動器の機能向上プログラム	2	48	30
栄養改善・口腔機能の向上プログラム	1	48	20
計	2	96	50

ウ 当該年度中に二次予防事業に参加した者のうち、当該年度中に新たに要支援又は要介護認定を受けた者数

(単位:人)

	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	計
二次予防事業参加者	0	4	22	11	11	48
要支援1	0	0	1	0	1	2
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	0	0	0	0	0	0
要介護2	0	0	0	0	0	0
要介護3	0	0	0	0	0	0
要介護4	0	0	0	0	0	0
要介護5	0	0	0	0	0	0

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

介護予防ケアプラン・アセスメント票作成件数

	地域包括支援センター	委託	合計
二次予防事業対象者	52		52
要支援者	1,419	1,297	2,716

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,262
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	0
高齢者虐待に関すること	62

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例を抱える介護支援専門員への支援を行った。 ・ 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援を行った。 ・ 実践力向上のための研修を行った。 ・ ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ 介護支援専門員に対する情報提供を行った。 ・ ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運營業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター 光乃里 (篠津・大山圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 490件 ・ 権利擁護相談 0件 ・ 虐待相談 52件 ・ 予防プラン作成 1,544件 (内訳 センター分785件 委託分759件)	22,000,000

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 772件 ・ 権利擁護相談 0件 ・ 虐待相談 10件 ・ 予防プラン作成 1,172件 (内訳 センター分634件 委託分538件)	22,000,000

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間利用人数 延べ 2,009人 ・ 給付枚数 4,131セット 	7,175,569

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成件数 20件 	43,200
配食サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ利用者数 660人 ・ 延べ配食数 7,786食 	4,204,440

平成 2 7 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成 27 年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 27 年度白岡市農業集落排水事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ 83,889 千円で、前年度に比較して額で 4,250 千円の増、率にして 5.3%の増となりました。その後、年度の途中で 2 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに 81,589 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が 81,506,168 円で前年度対比 1.3%の減、歳出総額は 78,707,861 円で前年度対比 0.4%の減、歳入歳出差引額は 2,798,307 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 1,230,000 円（構成比 1.5%）、使用料及び手数料 16,383,824 円（構成比 20.1%）、繰入金 60,310,000 円（構成比 74.0%）が主なものであります。

歳出では、総務費 11,376,812 円（構成比 14.5%）、維持管理費 23,874,921 円（構成比 30.3%）、公債費 43,456,128 円（構成比 55.2%）であります。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好に処理施設の運転を行うことができました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を実施するための繰入金です。
-----------	---------	------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	農業集落排水処理施設使用料延滞金	白岡市農業集落排水処理施設条例第19条の規定に基づく延滞金です。
-------	------------------	----------------------------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
1,230,000	・農業集落排水事業受益者分担金	1,230,000円
	調定額	1,230,000円
	徴収率	100.0%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,221,654	・農業集落排水処理施設使用料	16,221,654円
	調定額	16,333,326円
	徴収率	99.3%
	水洗化世帯	399世帯
	水洗化率(対世帯)	83.8%
3,500	・農業集落排水処理施設占用料 2件	3,500円
158,670	・滞納繰越分	158,670円
	調定額	292,026円
	徴収率	54.3%

(目) 1 一般会計繰入金

60,310,000	・一般会計繰入金	60,310,000円
------------	----------	-------------

(目) 1 繰越金

3,573,244	・前年度繰越金	3,573,244円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

9,100	・農業集落排水処理施設使用料延滞金	9,100円
-------	-------------------	--------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 368,501	<p>[具体的措置]</p> <p>○受益者分担金の徴収 一括納付報奨金(4件) 102,500円</p> <p>○処理施設使用料の徴収 柴山地区 164件 大山地区 234件</p> <p>[成果] 農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。</p>

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	23,874,921	<p>[具体的措置]</p> <p>○柴山地区及び大山地区処理施設 ・処理施設維持管理業務委託 8,618,400円 ・処理施設維持管理支援業務委託 831,600円</p> <p>○柴山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,324,674円 発生汚泥量 225.21m³ ・マンホールポンプ交換工事(No.4・5) 1,153,440円 ・マンホールポンプ交換工事(No.2・3) 1,008,720円 ・破砕機オーバーホール 851,040円 ・中継マンホールポンプ交換工事 441,720円 ・マンホールポンプ場無線機修繕工事 216,000円 ・曝気ブロー用インバーター交換 105,840円</p> <p>○大山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,798,200円 発生汚泥量 306.53m³ ・自家用電気工作物の保安管理業務委託 108,475円</p> <p>[成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共用水域の保全が図られた。</p>
--------------------------------	------------	--

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	円 30,842,013	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 17,266,239円 ・地方公共団体金融機構 13,575,774円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	12,614,115	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 7,386,355円 ・地方公共団体金融機構 5,227,760円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 7 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
市 債 調 書

白 岡 市 農 業 集 落 排 水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成27年度末現在（単位：円）

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
3,085,363	2.70 %	30年	5年	237,940	88,134	
843,480	2.80	28	5	81,346	25,330	
467,221	2.75	28	5	45,174	13,782	
36,041,459	2.00	30	5	2,632,806	760,388	
8,499,487	2.10	28	5	756,330	190,422	
8,623,094	2.05	28	5	769,486	188,624	
5,650,351	2.10	28	5	452,168	125,792	
2,044,886	2.10	28	5	163,642	45,524	
6,381,413	2.10	28	5	485,824	141,674	
29,272,105	2.00	30	5	1,871,380	613,560	
1,214,660	2.00	28	5	88,730	25,626	
9,312,396	2.00	28	5	680,265	196,469	
22,377,119	2.10	30	5	1,361,734	491,404	
2,658,865	1.40	28	5	185,246	39,172	
1,145,532	1.35	28	5	80,096	16,276	
9,324,092	2.20	30	5	481,405	213,087	
3,123,936	2.10	28	5	190,103	68,603	
4,519,736	2.10	28	5	275,044	99,254	
15,364,724	2.10	30	5	800,342	335,286	
11,532,898	1.20	30	5	608,107	143,873	
8,331,447	1.20	28	5	504,059	104,519	
3,414,528	1.20	28	5	206,582	42,834	
62,064,472	2.00	30	5	2,838,914	1,283,944	
46,857,343	1.90	28	5	2,484,285	925,745	
25,390,314	1.90	28	5	1,346,144	501,630	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
45,821,189	2.10 %	30年	5年	1,944,228	992,920	
31,340,742	2.10	28	5	1,519,619	682,131	
21,703,463	2.10	28	5	1,052,336	472,376	
91,165,627	2.10	30	5	3,634,060	1,971,814	
4,426,702	2.00	28	5	202,483	91,577	
20,002,136	2.00	28	5	914,924	413,790	
19,406,938	2.10	28	5	823,451	420,537	特例措置分
6,359,850	2.15	28	5	268,437	141,073	
22,783,350	2.10	30	5	855,323	491,945	
15,000,000	1.70	30	5	0	255,000	
605,550,918				30,842,013	12,614,115	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

借入先	利 率 平成26年度末 現 在 高	平成27年度 発 行 額	平成27年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政府資金	366,098,637		17,266,239	348,832,398	11,532,898	127,378,036	206,836,101	3,085,363
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	366,098,637	17,266,239	348,832,398	11,532,898	127,378,036	206,836,101	3,085,363
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	270,294,294		13,575,774	256,718,520	15,550,372	122,203,551	117,653,896	1,310,701
市 中 銀 行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	636,392,931		30,842,013	605,550,918	27,083,270	249,581,587	324,489,997	4,396,064

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超

平成 2 7 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成27年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成27年度白岡市公共下水道事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ1,168,866千円で、前年度に比較して額で58,745千円の増、率にして5.3%の増となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに1,172,359千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が1,186,246,135円で前年度対比0.2%の増、歳出総額は1,138,348,714円で前年度対比1.4%の減、歳入歳出差引額は47,897,421円となりました。

歳入では、分担金及び負担金5,521,800円（構成比0.5%）、使用料及び手数料340,538,042円（構成比28.7%）、国庫支出金74,200,000円（構成比6.3%）、繰入金446,041,000円（構成比37.6%）、市債290,500,000円（構成比24.5%）が主なものであります。

歳出では、総務費101,425,271円（構成比8.9%）、事業費277,034,641円（構成比24.3%）、維持管理費161,995,136円（構成比14.2%）、公債費597,893,666円（構成比52.5%）であります。

主な事業としましては、西地区において、雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

また、寺塚・上野田地内において、公共下水道汚水幹線の整備より、供用開始区域の拡大に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	市条例に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	市条例に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成27年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料です。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料です。
	指定排水設備工事店指定手数料	指定排水設備工事店の指定に係る手数料です。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、公共下水道事業の補助対象となるものに対して交付されたものです。 補助率 1/2
-------------	-------------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を実施するための繰入金です。
-----------	---------	-----------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 過料	過料	市条例に基づき過料を徴収したものです。
------	----	---------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
4,359,800	・下水道受益者負担金	4,359,800円
	調定額	4,477,100円
	徴収率	97.4%
1,162,000	・滞納繰越分	1,162,000円
	調定額	6,827,800円
	徴収率	17.0%

(目) 1 下水道使用料

337,509,481	・下水道使用料	337,509,481円
	調定額	341,517,641円
	徴収率	98.8%
	水洗化世帯	12,730世帯
	水洗化率(対世帯)	93.9%
13,212	・下水道占用料	6件 13,212円
2,789,349	・滞納繰越分	2,789,349円
	調定額	3,293,957円
	徴収率	84.7%

(目) 1 下水道手数料

20,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	2件	20,000円
46,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	23件	46,000円
160,000	・指定排水設備工事店指定手数料	8件	160,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

74,200,000	・社会資本整備総合交付金	38,500,000円
	・防災・安全社会資本整備交付金	35,700,000円

(目) 1 一般会計繰入金

446,041,000	・一般会計繰入金	446,041,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

29,283,162	・前年度繰越金	29,283,162円
------------	---------	-------------

(目) 1 延滞金

10,700	・受益者負担金延滞金	10,700円
--------	------------	---------

(目) 2 過料

150,000	・過料	3件	150,000円
---------	-----	----	----------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 1 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
1,431	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	1,431円

(目) 1 土木債

99,400,000	・借入額 99,400,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構	年利0.50% (5年据置)	30年
26,300,000	・借入額 26,300,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構	年利0.50% (5年据置)	30年
164,800,000	・資本費平準化債 (公共下水道) ・借入額 147,500,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店	年利0.53%	15年
	・資本費平準化債 (流域下水道) ・借入額 17,300,000円 ・借入先 武蔵野銀行新白岡支店	年利0.53%	15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	円 80,000	[具体的措置] ○審議会の開催 ・年1回 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	57,220	[具体的措置] ○受益者負担金納入通知書発送用封筒の購入 28,620円 [成果] 下水道事業受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	23,058,776	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 21,349,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 1,067,000円 ○上下水道料金システム料金改定対応業務委託 632,966円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	93,069,000	[具体的措置] ○公共下水道汚水幹線築造工事(27第1工区) 92,874,600円 ・工事場所 寺塚・上野田地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管(推進) 内径 250mm 整備延長 407.30m ○環境事前調査業務委託 194,400円 ・業務委託場所 寺塚・上野田地内 ・調査件数 3棟 [成果] 水洗化に向け、汚水幹線の整備が促進された。
取付管整備事業 (下水道課)	19,464,379	[具体的措置] ○取付管設置工事 19,464,379円 ・箇所数 61箇所

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 取付管の設置により、水洗化が図られた。
舗装補修整備事業 (下水道課)	149,040	[具体的措置] ○排水管調査修繕 149,040円 ・工事場所 小久喜地内 ・整備内容 排水管修繕 1箇所 [成果] 整備箇所の道路舗装等の補修・修繕により、苦情等が解消され、通行の安全等が図られた。
公共下水道計画見直し調査 ・設計等委託事業 (下水道課)	1,998,000	[具体的措置] ○白岡公共下水道事業認可変更業務委託 1,998,000円 [成果] 事業期間の延伸認可を得ることにより、現実に即した整備計画とすることができた。
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	134,429,412	[具体的措置] ○公共下水道雨水幹線築造工事 71,450,000円 ・工事場所 西四・六丁目地内 ・整備内容 ボックスカルバート(開削) 内径 1300×1300mm 整備延長 106.48m ○公共下水道雨水幹線築造工事(27-1付帯) 951,480円 ・工事場所 西六丁目地内 ・整備内容 ポリエチレン管(仮設) 内径 1100mm 整備延長 3.80m ○道路復旧工事(27第1工区) 34,932,600円 ・工事場所 西四・六丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m 整備延長 316.0m ○道路復旧工事(27第2工区)(前払金) 10,750,000円 ・工事場所 西六丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m 整備延長 182.2m (事業繰越のため前払金のみ) ○環境事後調査業務委託 3,998,160円 ・業務委託場所 西四・六丁目地内 ・調査件数 28棟

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p>○公共下水道雨水幹線築造工事に伴う配・給水管切廻し等工事負担金 9,144,000円</p> <p>○公共下水道雨水幹線築造工事による工事損失補償金 ・補償件数 5件 3,203,172円</p> <p>[成果] 雨水幹線函渠の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。</p>
私道内共同排水設備設置助成事業 (下水道課)	1,594,000	<p>[具体的措置] ○私道に共同で排水設備を設置する場合に工事費の一部を助成した。 ・補助交付件数 2件 7世帯</p> <p>[成果] 私道の共同排水設備への助成により、公共下水道への接続が促進された。</p>
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	26,330,810	<p>[具体的措置] ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) 国庫補助事業分 25,218,226円 県単独事業分 1,112,584円</p> <p>[成果] 中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	644,814	<p>[具体的措置] ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 計6回</p> <p>[成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。</p>
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	27,324,089	<p>[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 11,880,000円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場</p>

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○白岡市公共下水道白岡第3中継ポンプ場再構築実施設計業務委託 5,832,000円 ○第4中継ポンプ場CMCⅡユニット修繕業務 1,252,800円 ○第4中継ポンプ場水中攪拌機修繕業務委託 993,600円 ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託(西四丁目、新白岡一丁目地内) 864,000円 ○野牛マンホールポンプ点検業務委託 410,400円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託 350,973円 ○夜間作業監視業務 113,400円 <p>[成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。</p>
管路施設維持管理事業 (下水道課)	1,928,880	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道管渠清掃業務委託 702,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託場所 小久喜、篠津、西五丁目地内 ・清掃延長 761.0m ○公共下水道圧送管洗浄業務委託 594,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託場所 新白岡一丁目、新白岡二丁目地内 ・清掃延長 542.0m ○マンホール蓋補修工事(小久喜地内) 540,000円 <p>[成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。</p>
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	4,222,800	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道台帳システム補正業務委託 3,736,800円 ○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円 <p>[成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。</p>
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	127,874,553	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金対象汚水量 3,456,069立方メートル ・1立方メートル当たり 37円

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p>[成果]</p> <p>中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	453,761,111	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金</p> <table border="0"> <tr> <td>・財務省財政融資資金</td> <td>174,379,587円</td> </tr> <tr> <td>・かんぼ生命保険</td> <td>75,399,673円</td> </tr> <tr> <td>・地方公共団体金融機構</td> <td>128,995,851円</td> </tr> <tr> <td>・武蔵野銀行新白岡支店</td> <td>39,012,000円</td> </tr> <tr> <td>・足利銀行白岡支店</td> <td>18,494,000円</td> </tr> <tr> <td>・南彩農業協同組合白岡大山支店</td> <td>17,480,000円</td> </tr> </table> <p>[成果]</p> <p>公共下水道事業及び流域下水道事業（市負担分）が借り入れた市債の元金の償還を実施した。</p>	・財務省財政融資資金	174,379,587円	・かんぼ生命保険	75,399,673円	・地方公共団体金融機構	128,995,851円	・武蔵野銀行新白岡支店	39,012,000円	・足利銀行白岡支店	18,494,000円	・南彩農業協同組合白岡大山支店	17,480,000円
・財務省財政融資資金	174,379,587円													
・かんぼ生命保険	75,399,673円													
・地方公共団体金融機構	128,995,851円													
・武蔵野銀行新白岡支店	39,012,000円													
・足利銀行白岡支店	18,494,000円													
・南彩農業協同組合白岡大山支店	17,480,000円													
下水道債利子償還事業 (下水道課)	144,132,555	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金</p> <table border="0"> <tr> <td>・財務省財政融資資金</td> <td>61,439,113円</td> </tr> <tr> <td>・かんぼ生命保険</td> <td>30,574,839円</td> </tr> <tr> <td>・地方公共団体金融機構</td> <td>44,083,533円</td> </tr> <tr> <td>・武蔵野銀行新白岡支店</td> <td>3,845,155円</td> </tr> <tr> <td>・足利銀行白岡支店</td> <td>1,768,942円</td> </tr> <tr> <td>・南彩農業協同組合白岡大山支店</td> <td>2,420,973円</td> </tr> </table> <p>[成果]</p> <p>公共下水道事業及び流域下水道事業（市負担分）が借り入れた市債の利子の償還を実施した。</p>	・財務省財政融資資金	61,439,113円	・かんぼ生命保険	30,574,839円	・地方公共団体金融機構	44,083,533円	・武蔵野銀行新白岡支店	3,845,155円	・足利銀行白岡支店	1,768,942円	・南彩農業協同組合白岡大山支店	2,420,973円
・財務省財政融資資金	61,439,113円													
・かんぼ生命保険	30,574,839円													
・地方公共団体金融機構	44,083,533円													
・武蔵野銀行新白岡支店	3,845,155円													
・足利銀行白岡支店	1,768,942円													
・南彩農業協同組合白岡大山支店	2,420,973円													

平成 2 7 年度

白岡市公共下水道事業特別会計
市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	22,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	S 61. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	25,200,000	財 務 省 資 金 運 用 部	61. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	40,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	62. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	30,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	62. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	130,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	92,000,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	70,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	63. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	22,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	H 1. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	79,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	54,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	29,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
流 域 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	2,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	6,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	6,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 7. 16
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7. 25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成27年度末現在 (単位:円)

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	6.30 %	30年	5年	1,740,412	82,660	
0	6.30	30	5	1,923,613	91,361	
2,796,530	5.20	30	5	2,656,591	249,471	
2,104,319	5.20	30	5	1,999,019	187,721	
17,322,771	5.00	30	5	8,040,506	1,168,898	
12,202,870	5.00	30	5	5,664,063	823,419	
4,748,509	5.00	30	5	2,204,059	320,417	
0	5.10	28	5	5,054,700	194,152	
0	5.10	28	5	859,156	33,000	
1,583,094	4.95	28	5	1,507,548	134,558	
685,536	4.95	28	5	652,822	58,268	
15,266,207	4.85	30	5	4,620,124	909,138	
10,433,186	4.85	30	5	3,157,472	621,320	
3,256,309	5.50	28	5	2,028,212	263,138	
613,984	5.50	28	5	382,423	49,617	
33,638,187	6.20	30	5	7,202,245	2,422,175	
12,403,215	6.20	30	5	2,655,642	893,116	
859,800	6.30	28	5	391,517	72,763	
353,131	6.30	28	5	160,802	29,884	
12,225,418	6.60	30	5	2,003,837	906,603	
4,689,578	6.70	28	5	1,368,177	383,329	
1,425,264	6.70	28	5	415,818	116,502	
1,494,228	6.70	28	5	435,938	122,140	
33,340,136	6.70	30	5	5,448,163	2,509,063	
51,012,864	5.50	30	5	7,001,528	3,095,826	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	32,500,000	財務省資金運用部	H 4. 3. 25
公共下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	4. 3. 26
流域下水道事業	5,900,000	地方公共団体金融機構	4. 3. 26
公共下水道事業	32,500,000	地方公共団体金融機構	4. 3. 26
公共下水道事業	168,400,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
流域下水道事業	50,900,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
公共下水道事業	18,400,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
流域下水道事業	8,700,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
公共下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	5. 4. 12
公共下水道事業	371,200,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
流域下水道事業	39,100,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
公共下水道事業	51,700,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流域下水道事業	9,800,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
公共下水道事業	61,000,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流域下水道事業	2,600,000	財務省資金運用部	6. 5. 27
公共下水道事業	26,400,000	財務省資金運用部	7. 1. 31
流域下水道事業	23,100,000	財務省資金運用部	7. 4. 20
公共下水道事業	21,300,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	64,100,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
流域下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	256,000,000	かんぽ生命保険	7. 4. 20
公共下水道事業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公共下水道事業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	35,600,000	財務省資金運用部	8. 4. 19

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
12,163,743	5.50 %	30年	5年	1,669,476	738,184	
2,129,496	5.65	28	5	462,254	139,996	
1,631,692	5.65	28	5	354,195	107,269	
8,956,746	5.60	28	5	1,946,692	583,714	
66,692,735	4.40	30	5	7,974,974	3,198,610	
20,158,313	4.40	30	5	2,410,488	966,800	
5,729,291	4.50	28	5	1,000,671	291,715	
2,708,959	4.50	28	5	473,143	137,931	
8,563,837	4.45	28	5	1,498,010	431,270	
163,539,706	4.30	30	5	16,800,664	7,575,950	
17,226,298	4.30	30	5	1,769,682	798,006	
18,785,757	4.40	28	5	2,681,156	915,372	
3,560,938	4.40	28	5	508,227	173,513	
22,091,898	4.35	28	5	3,158,618	1,064,416	
1,145,483	4.30	30	5	117,677	53,065	
12,575,214	4.75	30	5	1,176,025	639,383	
11,155,502	4.20	30	5	1,001,132	500,176	
8,789,763	4.30	28	5	1,055,361	412,117	
26,369,895	4.25	28	5	3,172,625	1,222,203	
3,177,520	4.30	28	5	381,516	148,980	
123,628,101	4.20	30	5	11,094,793	5,543,077	
12,570,564	3.45	28	5	1,343,020	468,534	
35,470,092	3.45	28	5	3,789,570	1,322,054	
3,911,819	3.45	28	5	417,932	145,804	
17,889,542	3.40	30	5	1,479,225	646,071	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	326,600,000	かんぽ生命保険	H 8.10.31
流域下水道事業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3.25
公共下水道事業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
公共下水道事業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
流域下水道事業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
公共下水道事業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8.25
流域下水道事業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3.25
公共下水道事業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
公共下水道事業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
流域下水道事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3.30
公共下水道事業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4.15
公共下水道事業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
公共下水道事業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
流域下水道事業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3.24
流域下水道事業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4.20
公共下水道事業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3.24
公共下水道事業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3.30
公共下水道事業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公共下水道事業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4.10
公共下水道事業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1.31
公共下水道事業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10
公共下水道事業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10
流域下水道事業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4.10

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
168,019,779	3.10 %	30年	5年	13,350,047	5,519,797	
13,044,215	2.80	30	5	999,752	386,282	
24,463,499	2.90	28	5	2,347,233	760,617	
62,507,285	2.85	28	5	6,012,835	1,910,285	
5,562,028	2.90	28	5	533,667	172,935	
194,430,219	2.70	30	5	14,994,269	5,553,929	
11,663,775	2.10	30	5	846,364	258,292	
36,477,590	2.20	28	5	3,227,796	855,864	
69,775,313	2.15	28	5	6,191,581	1,600,187	
5,665,457	2.20	28	5	501,320	132,926	
212,780,101	2.00	30	5	15,543,456	4,489,140	
55,857,764	2.10	28	5	4,470,003	1,243,539	
61,292,866	2.10	28	5	4,904,946	1,364,538	
17,704,435	2.10	28	5	1,416,793	394,147	
35,835,120	2.10	30	5	2,374,276	789,998	
288,041,911	2.00	30	5	17,664,871	6,026,251	
22,789,339	2.00	28	5	1,664,748	480,798	
22,095,248	2.00	28	5	1,614,044	466,156	
53,965,620	2.00	28	5	3,942,155	1,138,543	
12,146,600	2.00	28	5	887,302	256,264	
25,244,381	2.10	30	5	1,536,219	554,369	
154,304,860	1.80	30	5	9,235,988	2,902,360	
51,424,878	1.40	28	5	3,582,826	757,612	
169,599,115	1.35	28	5	11,858,428	2,409,788	
9,064,315	1.40	28	5	631,521	133,539	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	30,900,000	財務省財政融資資金	H 13. 4. 13
公共下水道事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公共下水道事業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公共下水道事業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公共下水道事業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公共下水道事業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
公共下水道事業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公共下水道事業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公共下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流域下水道事業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公共下水道事業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公共下水道事業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公共下水道事業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流域下水道事業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公共下水道事業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公共下水道事業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流域下水道事業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公共下水道事業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流域下水道事業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
19,725,754	1.30 %	30年	5年	1,183,699	267,989	
6,488,484	1.90	28	5	436,139	129,505	
534,978,583	2.20	30	5	27,621,037	12,226,107	
10,542,442	2.20	28	5	636,588	242,456	
29,311,821	2.10	28	5	1,783,738	643,692	
64,672,112	2.10	28	5	3,935,550	1,420,206	
12,096,941	2.10	28	5	736,146	265,650	
26,050,190	2.10	30	5	1,356,943	568,463	
8,238,383	1.50	28	5	505,045	129,265	
222,969,338	1.20	30	5	11,756,738	2,781,548	
14,419,863	1.35	28	5	861,767	203,403	
14,044,286	1.10	30	5	747,388	160,660	
2,857,643	1.10	28	5	174,308	32,872	
117,639,596	1.10	28	5	7,175,653	1,353,289	
14,764,483	1.10	28	5	900,588	169,846	
12,726,280	1.40	28	5	757,443	186,131	
11,598,682	2.00	30	5	530,540	239,944	
16,063,259	1.90	28	5	851,642	317,358	
18,950,206	1.90	28	5	1,004,702	374,394	
263,236,327	2.00	30	5	12,040,788	5,445,638	
72,099,608	1.90	28	5	3,822,580	1,424,450	
106,392,622	2.10	30	5	4,818,382	2,310,266	
6,925,523	2.10	30	5	293,855	150,073	
64,091,818	2.10	28	5	3,107,620	1,394,958	
10,342,444	2.10	28	5	501,475	225,103	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	103,300,000	かんぽ生命保険	H 17. 4. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流域下水道事業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流域下水道事業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公共下水道事業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公共下水道事業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公共下水道事業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公共下水道事業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公共下水道事業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流域下水道事業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公共下水道事業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流域下水道事業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公共下水道事業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流域下水道事業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公共下水道事業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流域下水道事業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公共下水道事業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
82,976,731	2.00 %	30年	5年	3,557,938	1,712,992	
16,300,000	1.50	15	0	3,260,000	281,944	
9,660,000	1.50	15	0	1,934,000	167,113	
8,226,733	2.10	30	5	327,935	177,935	
9,099,332	2.00	28	5	416,216	188,240	
12,788,250	2.00	28	5	584,952	264,554	
5,902,269	2.00	28	5	269,978	122,102	
4,116,239	2.20	28	5	184,570	93,608	
11,962,149	2.30	28	5	531,046	284,308	
41,641,513	2.30	30	5	1,623,467	985,813	
27,434,000	2.25	15	0	4,574,000	700,722	
11,308,000	2.25	15	0	1,888,000	288,874	
1,031,325	2.15	28	5	43,531	22,877	
31,772,422	2.10	28	5	1,348,128	688,490	
24,494,017	2.15	28	5	1,033,847	543,321	
32,351,796	2.20	30	5	1,200,463	731,583	
17,137,708	2.20	30	5	635,921	387,541	
25,721,775	2.10	30	5	911,455	554,537	
11,411,773	2.10	30	5	404,378	246,028	
12,353,070	2.10	28	5	492,420	267,184	
35,783,335	2.05	28	5	1,434,318	755,648	
17,276,394	2.10	28	5	688,675	373,669	
52,640,000	1.40	15	0	6,580,000	813,178	
11,884,000	1.40	15	0	1,488,000	183,609	
45,254,863	1.90	28	5	1,738,855	884,661	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	37,800,000	地方公共団体金融機構	H 21. 3. 25
流域下水道事業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公共下水道事業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公共下水道事業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流域下水道事業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公共下水道事業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流域下水道事業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公共下水道事業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公共下水道事業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流域下水道事業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公共下水道事業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公共下水道事業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流域下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公共下水道事業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
流域下水道事業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公共下水道事業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
35,125,951	1.90 %	28年	5年	1,349,666	686,656	
32,616,955	1.90	28	5	1,253,261	637,609	
52,241,494	1.90	30	5	1,796,076	1,018,222	
21,225,913	2.10	30	5	674,087	456,379	
13,278,311	2.10	30	5	421,689	285,497	
19,384,395	2.10	30	5	615,605	416,785	
1,647,673	2.10	30	5	52,327	35,427	
71,280,000	1.37	15	0	7,920,000	1,060,960	
10,260,000	1.37	15	0	1,140,000	152,713	
75,000,000	1.33	15	0	7,500,000	1,075,386	
9,200,000	1.33	15	0	920,000	131,914	
11,100,000	1.90	30	5	0	210,900	
14,400,000	1.90	30	5	0	273,600	
30,300,000	1.90	30	5	0	575,700	
89,836,000	0.95	15	0	8,166,000	914,228	
7,632,000	0.95	15	0	692,000	77,654	
73,600,000	1.70	30	5	0	1,251,200	
27,600,000	1.70	30	5	0	469,200	
95,356,000	0.68	15	0	7,948,000	690,826	
9,600,000	0.68	15	0	800,000	69,547	
40,000,000	1.50	30	5	0	600,000	
12,800,000	1.50	30	5	0	192,000	
112,664,000	0.59	15	0	8,668,000	699,094	
12,564,000	0.59	15	0	968,000	77,966	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公共下水道事業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流域下水道事業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
公共下水道事業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
流域下水道事業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
公共下水道事業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
流域下水道事業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
132,440,000	0.42	15	0	9,460,000	582,807	
15,120,000	0.42	15	0	1,080,000	66,535	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,201,798	
29,400,000	1.20	30	5	0	348,450	
147,500,000	0.53	15	0	0	0	
17,300,000	0.53	15	0	0	0	
99,400,000	0.50	30	5	0	0	
26,300,000	0.50	30	5	0	0	
6,375,360,827				453,761,111	144,132,555	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 償還元金額	差引現在高	差 引				
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	
政府資金	3,514,927,693		249,779,260	3,265,148,433	256,739,378	1,076,280,106	902,965,887	207,474,434	
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	2,288,064,140		174,379,587	2,113,684,553	256,739,378	517,286,947	796,573,265	13,044,215
	郵貯資金								
	簡保資金	1,226,863,553		75,399,673	1,151,463,880		558,993,159	106,392,622	194,430,219
地方公共団 体金融機構	2,178,530,245	125,700,000	128,995,851	2,175,234,394	779,234,556	511,285,984	612,771,851	92,532,812	
市中銀行	661,944,000	164,800,000	57,506,000	769,238,000	730,496,000		38,742,000		
その他の金 融機関及び 保険会社等	183,220,000		17,480,000	165,740,000	165,740,000				
共 済 等									
埼 玉 県									
合 計	6,538,621,938	290,500,000	453,761,111	6,375,360,827	1,932,209,934	1,587,566,090	1,554,479,738	300,007,246	

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
185,909,321		403,546,138	72,548,757	68,077,456		46,041,402	45,565,554	
17,889,542		279,918,037	72,548,757	68,077,456		46,041,402	45,565,554	
168,019,779		123,628,101						
51,952,475		99,777,858	2,268,630	3,870,293	12,717,934	1,212,931	7,609,070	
237,861,796		503,323,996	74,817,387	71,947,749	12,717,934	47,254,333	53,174,624	

平成27年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成27年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業 特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成27年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ216,816千円で、前年度に比較して額で143,448千円の増、率にして195.5%の増となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに227,053千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が233,743,761円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比195.8%の増、歳出総額は96,371,491円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比73.4%の増、歳入歳出差引額は137,372,270円となりました。

歳入では、保留地処分金182,523,892円（構成比78.1%）及び繰入金27,700,000円（構成比11.9%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費69,014,953円（構成比71.6%）及び総務費27,123,052円（構成比28.1%）が主なものであります。

主な事業としましては、換地処分通知の発送等を実施し、換地処分の公告を迎えることができました。

また、換地処分に伴う事業地区内の登記申請を実施するとともに清算金徴収・交付事業の準備を実施し、これにより、土地区画整理事業の完了及び清算へ向け推進を図ることができました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る利子です。
-------------	---------------	------------------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。

(目) 1 保留地処分金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明		
182,523,892	・一般保留地処分金	3件	167,261,827円
	・特別保留地処分金	3件	8,104,995円
	・特別保留地処分金(分割納付分)	2件	752,000円
	・保留地契約代金精算金	136件	6,405,070円

(目) 1 一般会計繰入金

27,700,000	・一般会計繰入金	27,700,000円
------------	----------	-------------

(目) 1 繰越金

12,037,860	・前年度繰越金	12,037,860円
11,400,000	・繰越事業費等充当財源繰越額	11,400,000円

(目) 1 違約金及び延納利息

42,758	・特別保留地売買代金延納利子 2件・2期	42,758円
--------	----------------------	---------

(目) 2 雑入

34,000	・仮換地等証明手数料 170件	34,000円
5,251	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	5,251円

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (市街地整備課)	円 233,486	<p>[具体的措置]</p> <p>○審議会・評価員会議 3回開催 233,486円</p> <p>[成果]</p> <p>土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

維持補修事業 (市街地整備課)	7,803,879	<p>[具体的措置]</p> <p>○野高地下道ポンプ等電気料 1,746,591円</p> <p>○野高地下道排水ポンプ等保守点検業務委託 475,200円</p> <p>○野高地下道排砂ポンプ保守点検業務委託 147,960円</p> <p>○舗装等補修工事 4,482,000円</p> <p>○下水道取付管設置工事 3箇所 336,528円</p> <p>○交通安全施設設置工事 219,240円</p> <p>○仮ネット設置工事 270,000円</p> <p>○維持補修工事 126,360円</p> <p>[成果]</p> <p>良好な住環境を維持することができた。</p>
測量・設計・管理委託事業 (市街地整備課)	59,545,584	<p>[具体的措置]</p> <p>○施設清掃委託料</p> <p>・野高地下道ポンプ室浚渫業務委託 159,840円</p> <p>○除草・樹木管理委託</p> <p>・除草等業務委託 75,225㎡ 6,176,520円</p> <p>○測量業務委託</p> <p>・境界杭復元測量業務委託 183,600円</p> <p>・公共施設引継図書補正業務委託 745,200円</p> <p>・国土調査法第19条第5項認証申請書作成業務委託 1,188,000円</p> <p>・(繰越事業)法務局引継図書作成業務委託 2,516,400円</p> <p>○計画策定・作成業務委託</p> <p>・換地計画図書補正業務委託(2期) 4,745,520円</p> <p>・清算金等金額通知書作成業務委託 8,114,040円</p> <p>・新旧・旧新住所地番対照表作成業務委託(2期) 6,455,160円</p> <p>・登記嘱託(申請)書作成業務委託 14,573,520円</p> <p>・換地処分通知掲示板設置業務委託 75,600円</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・換地処分通知書（追加発送分）作成業務委託 810,000円 ・建物所在変更通知書作成業務委託 1,242,000円 ・道路占用システムデータ整備補助業務委託 1,143,504円 ・清算金管理システム導入業務委託 4,266,000円 ・（繰越事業）住所変更に係る手引書作成業務委託 2,486,160円 ・（繰越事業）清算金供託調書作成業務委託 749,520円 ・（繰越事業）換地処分通知書作成業務委託 3,915,000円 <p>[成果]</p> <p>各種業務委託の実施により、換地処分の公告がなされるとともに換地処分に伴う登記の実施及び清算金徴収・交付事業の準備業務を行うことができた。</p>
保留地処分事業 （市街地整備課）	363,140	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不動産鑑定料 86,400円 ○公売入札立会費用弁償 1,300円 ○保留地代金精算金 15件 275,440円 <p>[成果]</p> <p>不動産鑑定を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。</p> <p>また、過去の購入者に対し出来形確認測量に合わせた地積での精算を行うことができた。</p>
竣功事業 （市街地整備課）	1,302,350	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○竣功記念パネル設置工事 2箇所 1,112,400円 ○竣功記念式典会場設営業務委託 2箇所 126,090円 ○竣功記念式典来賓客贈答品 21個 31,500円 ○竣功記念式典会食費 20食 30,000円 ○竣功記念式典飲料費 20本 2,360円 <p>[成果]</p> <p>区画整理事業に関する業績を後世に残すための竣功記念パネルを設置し記念式典を実施することができた。</p>

平成 2 7 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成27年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成27年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ241,177千円で、前年度に比較して額で3,508千円の減、率にして1.4%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は前年度からの繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに218,982千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が220,021,162円（前年度からの繰越額含む。）で前年度と同水準、歳出総額は205,360,510円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比4.5%の減、歳入歳出差引額は14,660,652円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比45.5%）、繰入金85,052,000円（構成比38.7%）、保留地処分金18,516,228円（構成比8.4%）及び国庫支出金11,297,000円（構成比5.1%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費171,793,695円（構成比83.7%）及び総務費33,477,954円（構成比16.3%）が主なものであります。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
------	----	-----------------

(款) 5 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 6 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
11,297,000	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 11,297,000円

(目) 1 一般会計繰入金

85,052,000	・一般会計繰入金 85,052,000円
------------	-------------------------

(目) 1 繰越金

5,131,534	・前年度繰越金 5,131,534円
-----------	-----------------------

(目) 1 雑入

24,400	・仮換地等証明手数料 122件 24,400円
--------	----------------------------

(目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 保留地処分金

18,516,228	・一般保留地処分金 1件 ・特別保留地処分金 1件 17,482,500円 1,033,728円
------------	---

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (市街地整備課)	円 88,861	[具体的措置] ○審議会・評価員合同会議 1回開催 88,861円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (市街地整備課)	36,661,720	[具体的措置] ○街路築造工事(27第1工区) 街路 L=76.7m W=6.0m 4,496,040円 ○街路・污水管等築造工事(27第2工区) 街路 L=61.6m W=6.0m 污水管φ200 L=64.8m 水道管φ75・φ50 L=62.8m 8,295,480円 ○敷地造成工事(27第3工区) 敷地造成 75.4立方メートル 635,040円 ○街路・污水管等築造工事(27第4工区) 街路 L=165.9m W=6.0m 污水管φ200 L=27.0m 水道管φ50 L=19.0m 7,877,520円 ○街路築造工事(27第5工区) 街路 L=88.7m W=4.0m 4,666,680円 ○舗装新設工事(27第6工区) 舗装 1,020㎡ 3,434,400円 ○街路・污水管等築造工事(27第7工区) 街路 L=38.0m W=6.0m 污水管φ200 L=19.0m 水道管φ50・φ20 L=23.0m 2,882,520円 ○街路築造工事(27第8工区) 街路 L=8.0m(側溝布設)
---------------------	------------	--

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p style="text-align: right;">205,200円</p> <p>○舗装新設附帯工事(27第9工区) 舗装 32.7㎡</p> <p style="text-align: right;">240,840円</p> <p>○街路築造工事(27第10工区) 街路 L=35.9m W=16.0m (前払金) 3,820,000円 (事故繰越のため前払金のみ)</p> <p>○敷地造成工事(27第11工区) 敷地造成 10.0立方メートル</p> <p style="text-align: right;">108,000円</p> <p>[成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。</p>
維持補修事業 (市街地整備課)	10,231,891	<p>[具体的措置]</p> <p>○調整池ポンプ等電気料 689,785円</p> <p>○除草業務委託 71,000㎡ 3,434,760円</p> <p>○調整池排水ポンプ修繕工事 745,200円</p> <p>○下水道取付管設置工事 21箇所 3,091,608円</p> <p>○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 1,678,320円</p> <p>○交通安全施設設置工事(カーブミラー設置) 219,240円</p> <p>○工事保安用品等 372,978円</p> <p>[成果] 良好な住環境を維持することができた。</p>
物件等補償事業 (市街地整備課)	107,455,812	<p>[具体的措置]</p> <p>○建物等移転外 15件 102,783,498円</p> <p>○電柱等移設 7件 4,672,314円</p> <p>[成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。</p>
測量・設計・管理委託事業 (市街地整備課)	17,247,492	<p>[具体的措置]</p> <p>○設計業務委託 ・工事設計(街路・污水・水道)業務委託 4,884,840円</p> <p>○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 2,973,132円</p> <p>○建物・物件調査等業務委託</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・建物・物件等調査積算業務委託 2,806,920円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 5,952,960円 ・工事点検測量業務委託 629,640円 <p>[成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。</p>
保留地処分事業 (市街地整備課)	196,780	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 195,480円 <p>[成果] 不動産鑑定を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。</p>